

これからみなさんと描きたい未来



2025年4月6日

公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団

代表理事 宝楽陸寛

変化を起こした特徴的なポイント

関係人口を重視する



自走型自治モデル

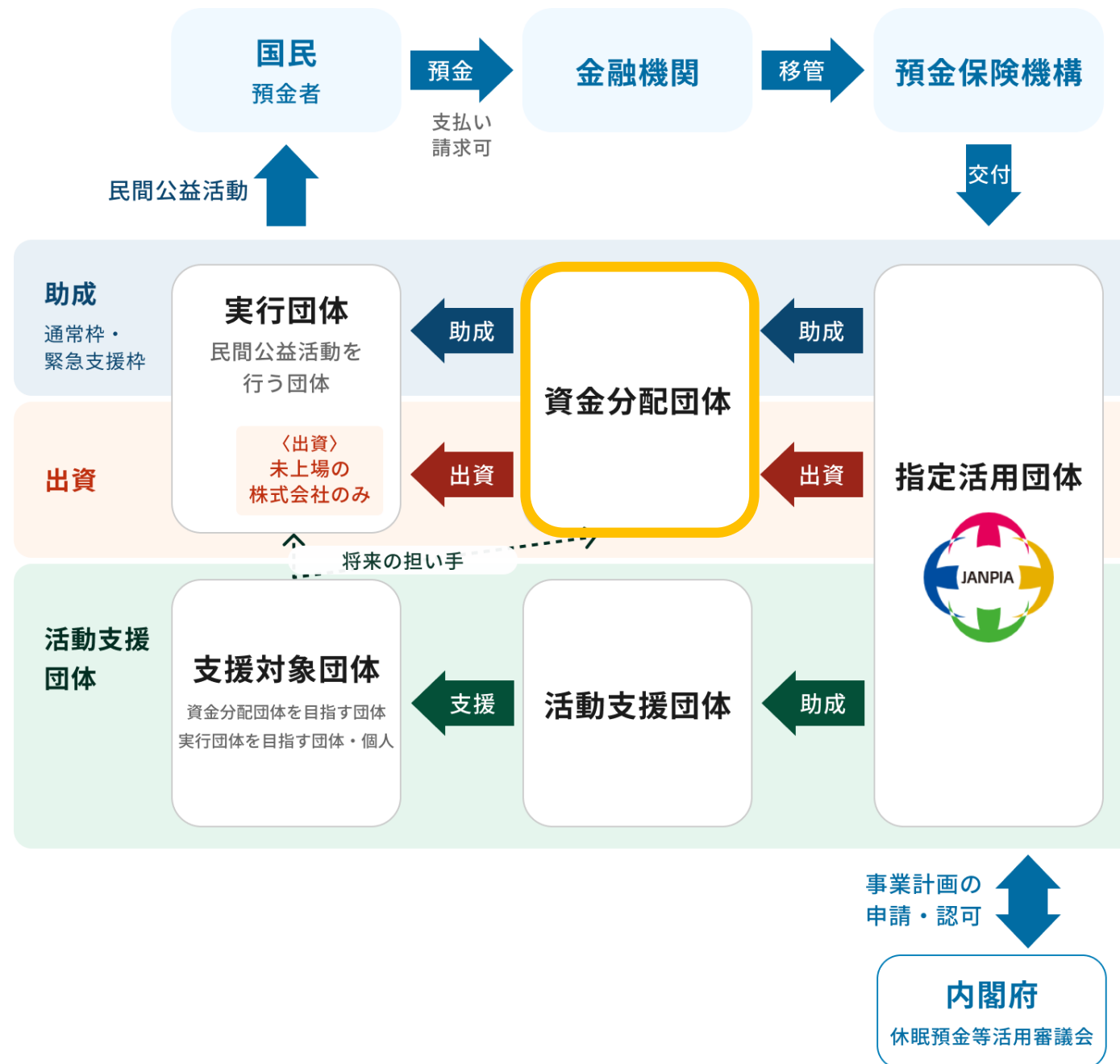


行政・企業との連携



- ただのサービスにしない。つながりを地域の力にするための「装置」に徹する
- ただ居場所を運営するだけでなく自治を保管するモデル
- 見えた課題を放置しない会議体（実行会議）の形成
- 地域で見えてきた課題を政策に反映する事業の提案を行う
- 市民ハブ人材という枠組みがはじまる

休眠預金活用について



助成事業を通じて生まれた自走型自治モデル

ほーぷカフェ

福祉コミュニティモール開設事業



特定非営利活動法人福祉ワーカーズほーぷ

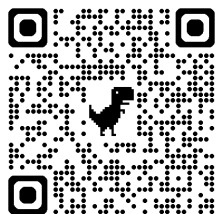
■アウトプット

受益者数計5,837名

■アウトカム

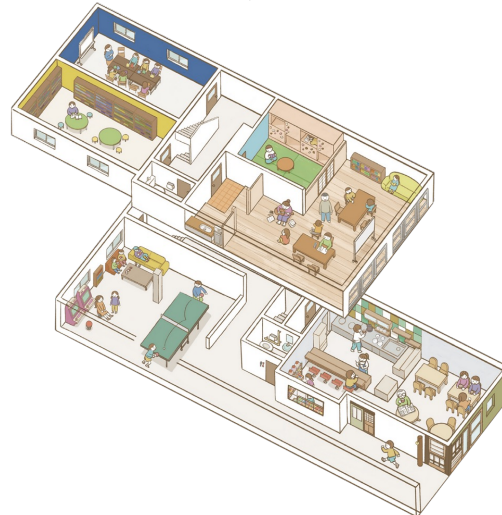
日々の暮らしの安心感が高まった
約30%

ほーぷカフェができて活動がやりやすくなった 60%



不登校の子どもと地域の子どもがゆるくつながる居場所事業

泉北BASE ひみつ基地



特定非営利活動法人志塾フリースクールラシーナ

■アウトプット

フリースクール累計17名

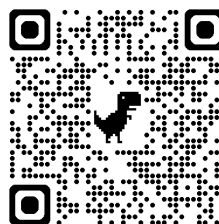
カフェ 2万人

フリースペース 3万人

外部との連携 りんくる・視察

■アウトカム

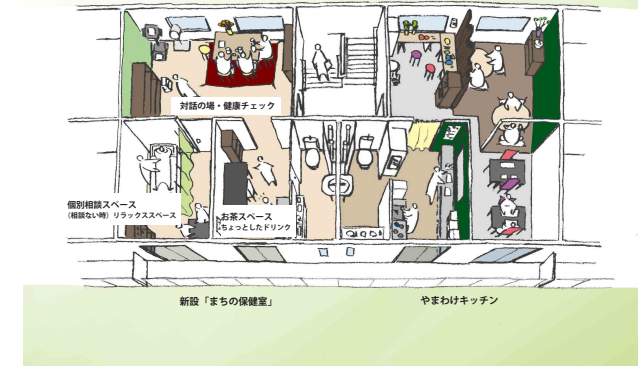
実行会議でのケース検討が毎回2名
→約24ケース



孤立を生み出さない、地域の声・困りごとをみんなのアイデアで解決する関係づくり

日本一多様な幸せが実現できる団地をめざして 団地ライフラボ・茶山台ほけんしつ

1年目：空室を活用した「まちの保健室」設置イメージ図



特定非営利活動法人団地ライフラボat茶山台

■アウトプット

カルテ124名分

見守り住民 のべ364名

中学生食堂 のべ110名

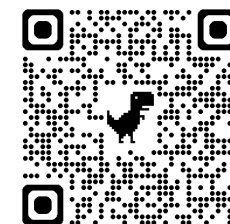
支援への接続10名

■アウトカム

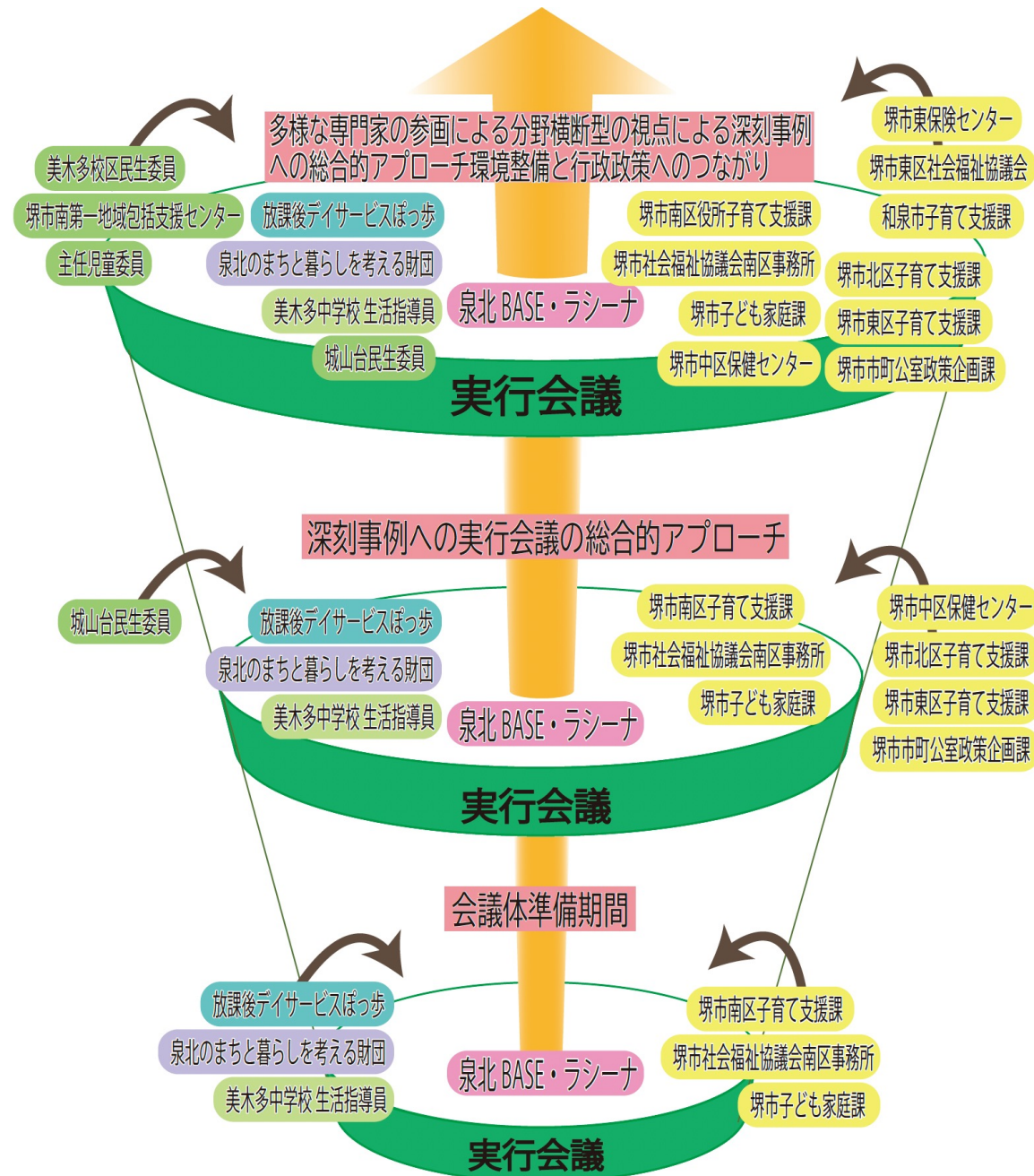
実行会議のケース検討14件

子どもの居場所が生まれている

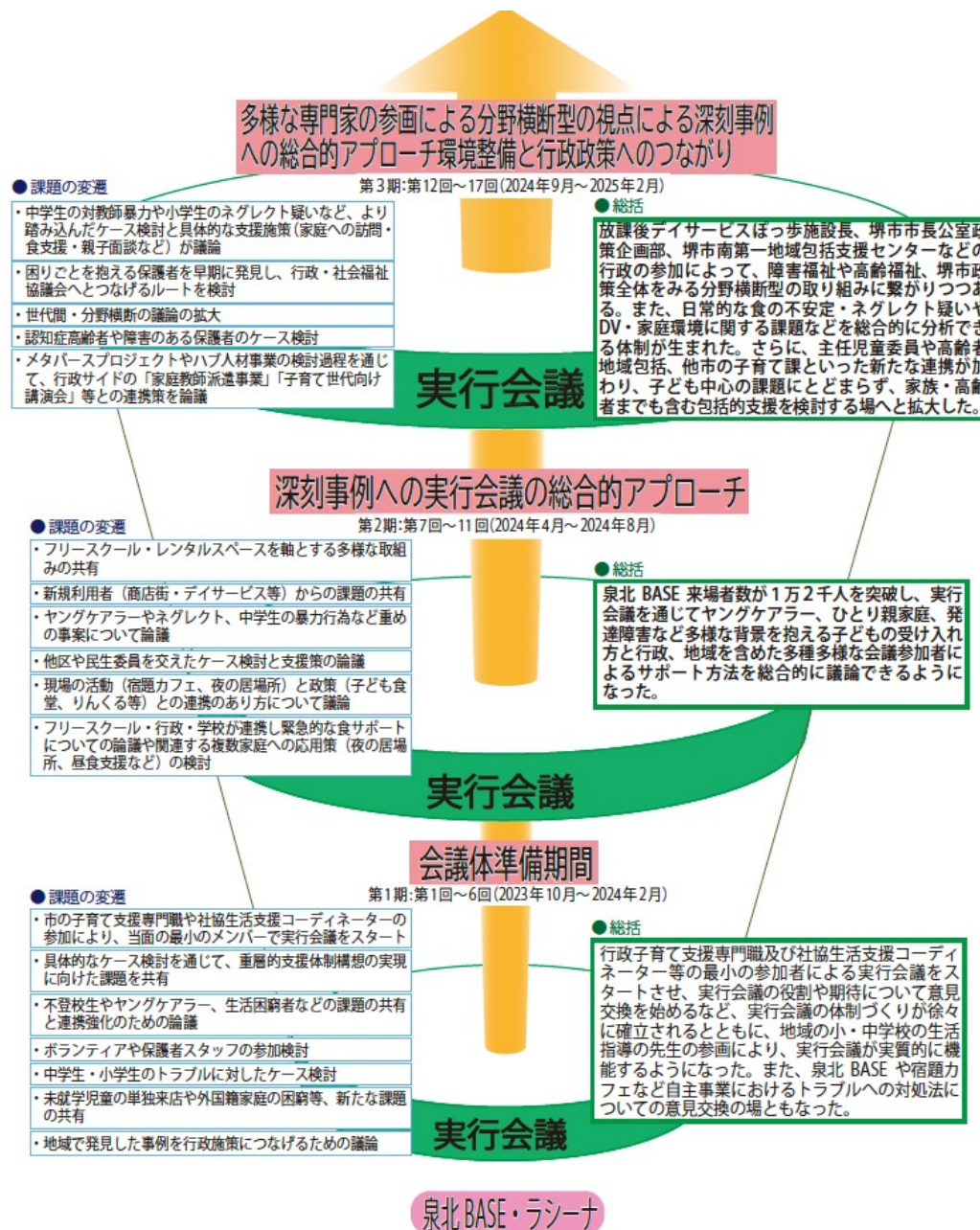
新規のCB3件2件の設計と実施準備



地域版「重層的支援体制整備事業」



地域版「ケース会議」を通じた課題解決に検討



行政等の連携 各事業分野の取組（スマートタウンWG）

スモールエリア ニーズシーズマッチング事業

堺市・南海電気鉄道株式会社・特定非営利活動法人SEIN

泉北ニュータウン地域の地域活動団体とコンソーシアムが連携し、地区単位（小学校校区程度の範囲を対象とした身近な生活圏）で住民が抱える課題（ニーズ）とコンソーシアムの会員企業等が有するICT技術のサービス(シーズ)のマッチングを行い、当該課題の解決をめざす取組

団地在住の高齢者のための見守り支援の仕組みの導入

- ・民生委員や地域包括センター・社協等と連携し、アプリの普及活動を実施
- ・定期的に団地でスマホ講座を実施し、住民のアプリ導入や活用を支援
- ・泉ヶ丘デジタルスタンプラリーのポイントとしての連携

孤独孤立やフレイル状態にある高齢者の移動支援・交流支援

- ・団地住民の移動を支えるグリーンスローモビリティの取組
- ・団地住民自身が運営し、本格導入に向けた実証を開始

その他（検討中案件）

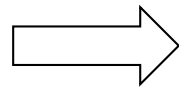
- ・自宅訪問型事業者向けのオンライン駐車場予約サービス事業の促進
- ・メタバス活用による不登校支援の取組



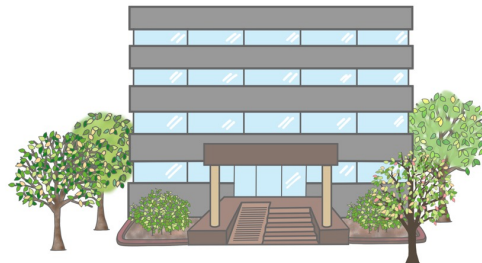
ケースマネジメントによる現場と政策をつなぐハブのあり方③ ハブ人材という自治体と地域、企業のインタープリターとしてのハブ人材

一般的なNPOの事業実現のつくり方

ほっとけない！



自治体



- ・政策的な予算を取っていない
 - ・公平平等の原則で・・・
 - ・社協さんに相談して・・・
- など課題をぶつけても実現しにくい

政策へ割り込むための事前準備した政策提案

行政が組めるパートナー
の要件定義

人材公募
と推薦

「問い」の明確な
ハブ人材が事業実施

制度的な課題
国土交通省
地域公共交通会議
交通事業者
インフラ事業者
駐車場etc,,,,,
実現のハードル
多数



ICT技術×企業等との連携で
地区課題の解決をめざす人材を募集

応募締切：令和6年2月29日（木）

概要

- 民間事業者・SENBOKUスマートシティコンソーシアム（堺市・南海電気鉄道（株）・大阪公立大学等と連携して、ICT技術を活用して泉北ニュータウン地域の地区（小学校校区程度の範囲を対象とした身近な生活圏）の課題の解決をめざす住民や地域活動団体等（市民ハブ人材）を募集します。

・事業詳細は右記のQRコードまたは下記URLをご確認のうえ
お申し込みください。 <https://senboku-smartcity.com/smarttown-news/civichubpersonnel/>



市民と企業の学びと交流の場

（地域課題×スマート技術研究会）
河内長野市南花台でICT技術を活用して地区の課題解決に取り組む
キーパーソンをお招きし、事例を学びます



自治体



政策企画室がハブ人材を
所管し、提案のあった事
業は採択後に原課を仲介



移動困難者への
グリーンスローモビリティ
の機会提供

間接的な支援

全国コミュニティ財団協会

- 28団体
- 寄付人口カバー率
79.8%
- 副会長を務める
- 災害時の緊急支援
- 財団空白5地域を現在も支援中



寄付者749名^ま
寄付総額6,458,189円

団

**今治・西条 山林火災復興支援基金**



目標**200**万円 **4月30**日まで 

寄付者174名
寄付総額981,300円



賛助会員
認定NPO法人 日本ファンドレイジング
認定NPO法人全国こども食堂支援セ:

10周年に向けた3つの目標

- ✓ 2029年度寄付総額 **5億**円を目指す
- ✓ 1000人の寄付者が発信協力者となり
のべ **1万人の寄付者**を実現する
- ✓ 地域に新しい資金循環を生み出し
地域の課題解決と理想実現のために
大阪の市民コミュニティ財団として成長する

10周年に向けた3つの目標の実現のための具体策

新しい寄付をもっと広げる

遺贈寄付・新たな公益信託による新しいコモンズ構想



寄付の
イメージ刷新

大学生ユースワークセンター構想



各NPOに「右腕」を送り込み
地域で経験を積んだ人材が地元企業へ就職

地域の変化を広げるために

休眠預金活用法を通じた南大阪22市町村への助成



南大阪に
自治や子ども支援
に新たなスキーム

財団バックオフィス体制の強化



より大きな寄付や
信託財産をスムーズに
扱える体制を

方法1

新しい寄付をもっと広げる

遺贈寄付・新たな公益信託による新しいコモンズ構想

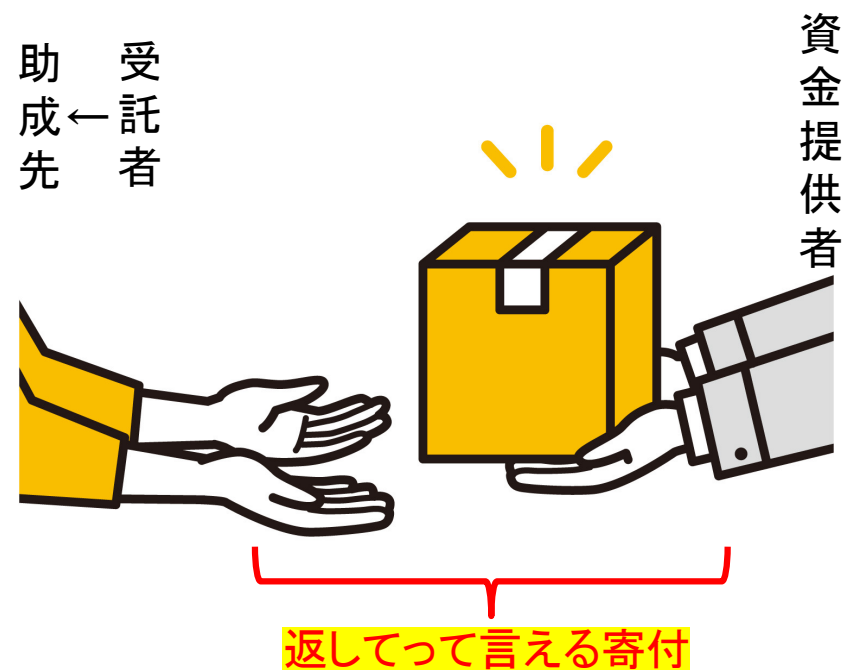
ポイント モノ・カネ

遺贈寄付



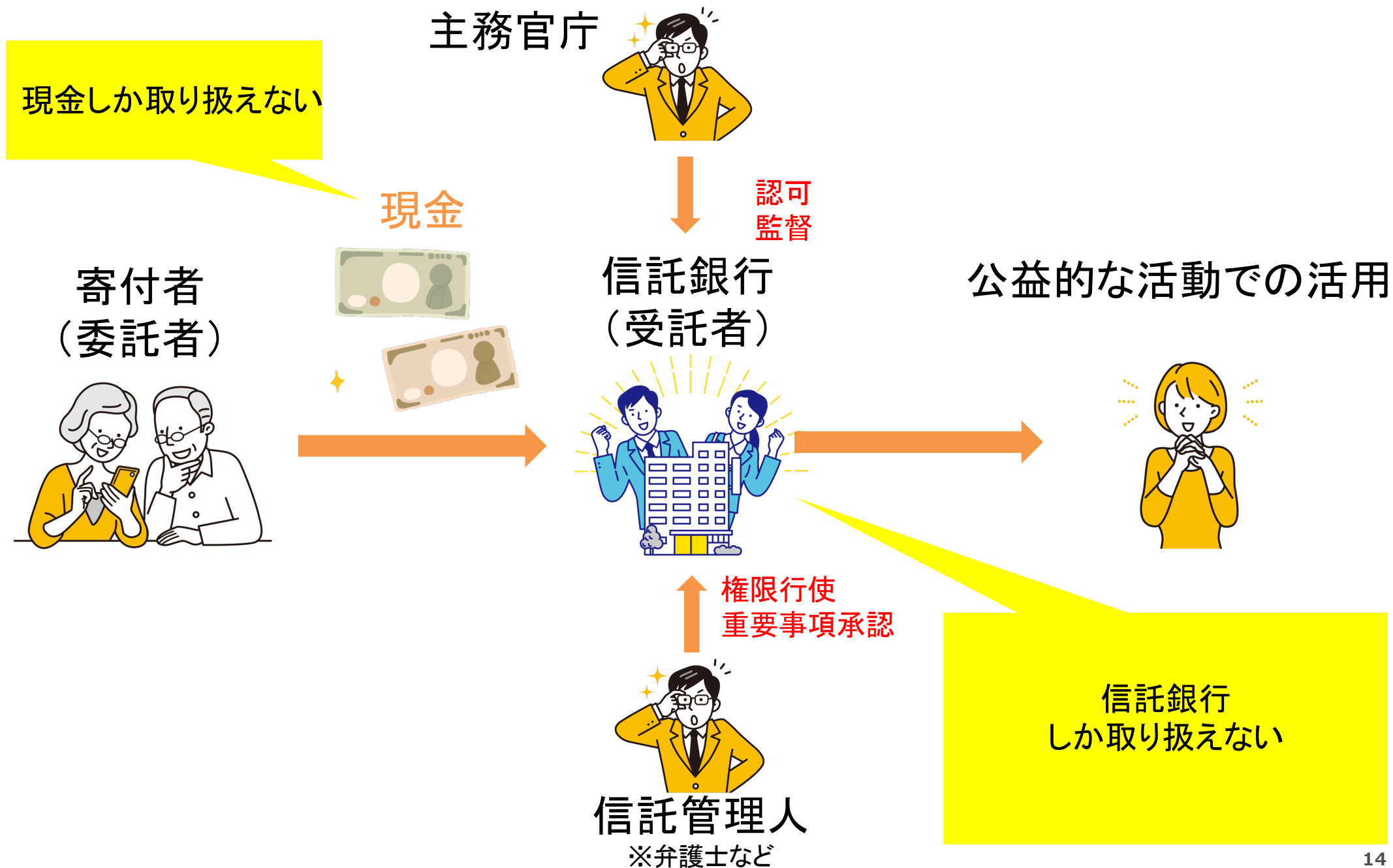
遺言書を作成し遺産または、
相続財産を
団体に無償で贈与する寄付

新たな公益信託

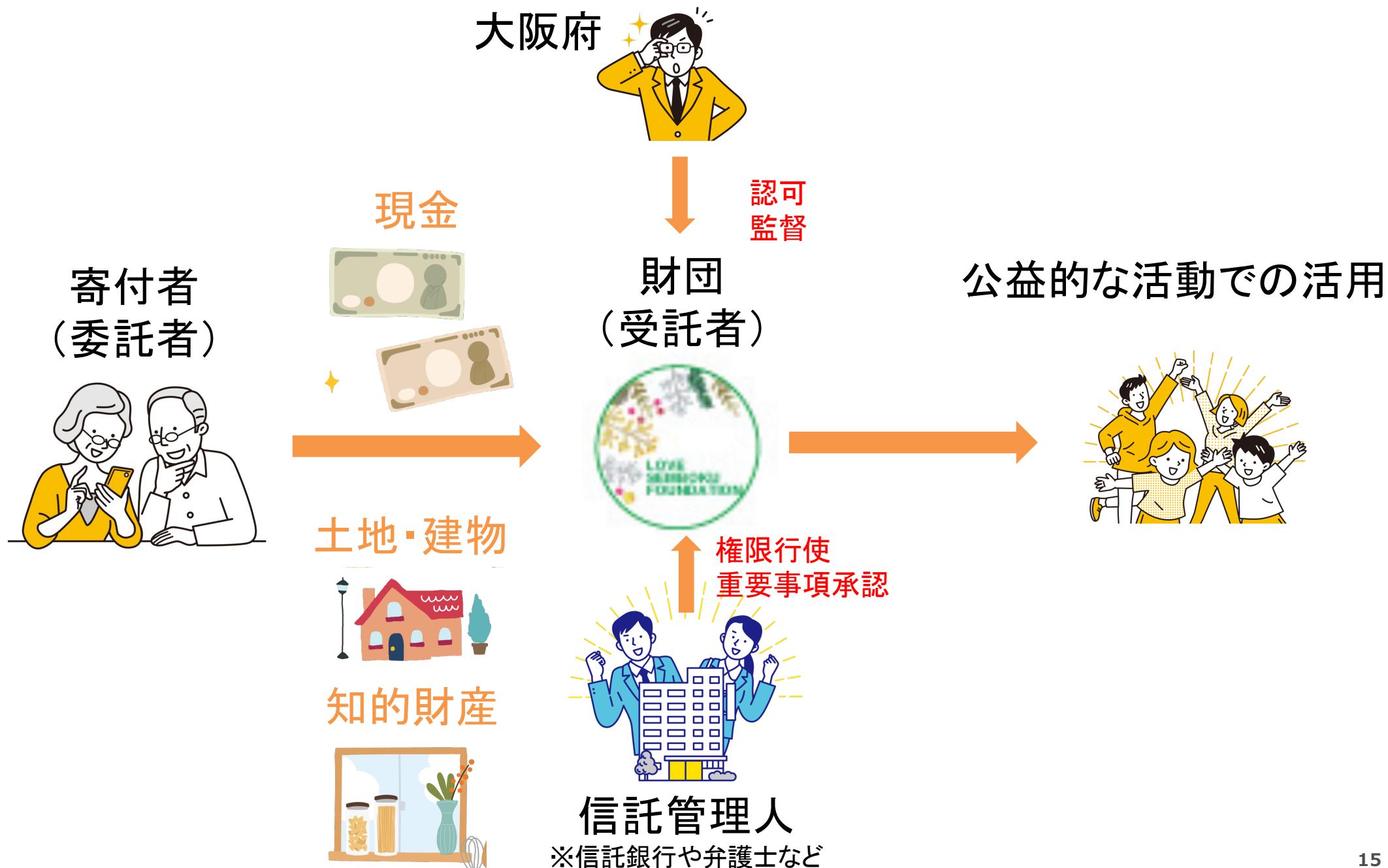


公益活動を行いたい、何を
したら良いか分からないが、
自分の資産を社会のために
活かしたい寄付

現行の公益信託とは？



新たな公益信託とは？



課題解決力とコミュニティビジネス力で打開できないか？

空き家・空きテナントの活用



▼
フリースクール×カフェ



高齢化する山主の里山



▼
里山活動×山の保全



担い手が失われた田畑



▼
ひきこもり×畑体験

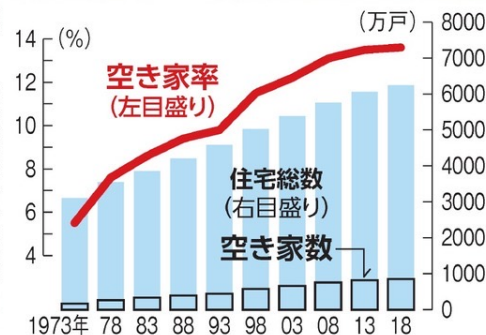


新たな公益信託で打開する眠る資産の活用イメージ

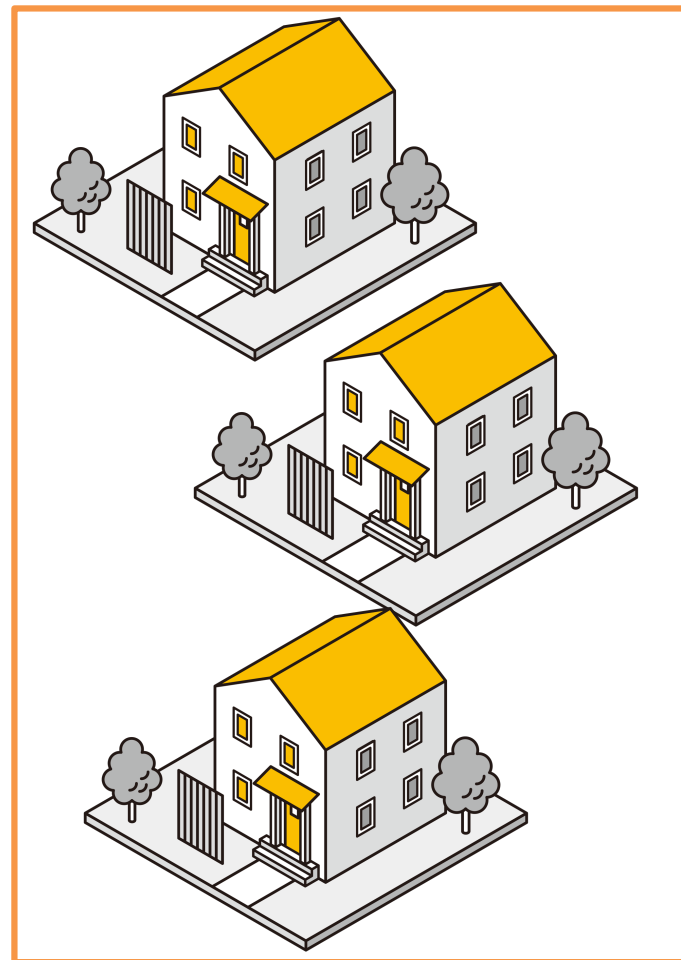
専門家も頭を抱える



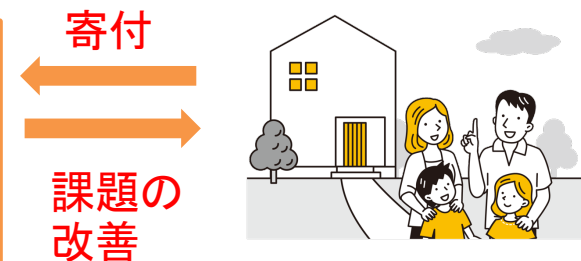
東京都世田谷区で「特定空き家」とされた家屋。所有者不明のまま解体されたⅡ区提供。データは総務省「住宅・土地統計調査」から



複数の物件を ニュータウンの 新しいコモンズ基金 を立ち上げる



基金 への寄付で 管理費を補う



基金は 資金の運用も 可能



課題

- 独居化や高齢化により「遺贈寄付」のニーズはある
- 行き場を失う資産や土地や建物は地域に有る
- しかし、専門家（弁護士・税理士など）がNPOや地域団体と繋がっていない

アクション

- 新しい公益信託のガイドライン作成
→ 専門家ネットワークを広げ、地域のNPO等へのアドバイス体制を構築
- 山や家を寄付したい人 × 公益信託の仕組みづくり → 資源を地域で資源を循環しコミュニティの宝に

「お金だけでない寄付」のスタイルが広まり
資金＋物的財産が地域の課題解決に回る

方法2

大学生ユースサポートセンター

ポイント ヒト

学生さんの困りごと



- 大学の地域連携担当部署が大学でつながりがバラバラ
- 関心と現場が結びつきにくい
(コーディネーターが不足)

地域の困りごと

- 若い人材の地域関わりが不足している
- 大学生と接点を持てる機会がNPOや地域団体に少ない
- 行政や社協さんにはたくさん依頼があるも、NPOや地域団体に繋がらない

大学生ユースサポートセンターの仕組み

法人会員として寄付

泉北のまちと暮らしを考える財団

研修



インターン



地域企業



ユースセンター
×
法人会員
交流会



活動報告会

方法3

地域の変化を広げるために

休眠預金活用法を通じた南大阪22市町村への助成

ポイント 情報

【予定】南大阪の地域の子ども達の育ちを支援する新規事業がはじまります

南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト

—多様な主体が連携し、困難を抱える家庭に寄り添う
子育て支援ネットワークの強化と小規模で多機能な複
合型居場所づくりの推進—



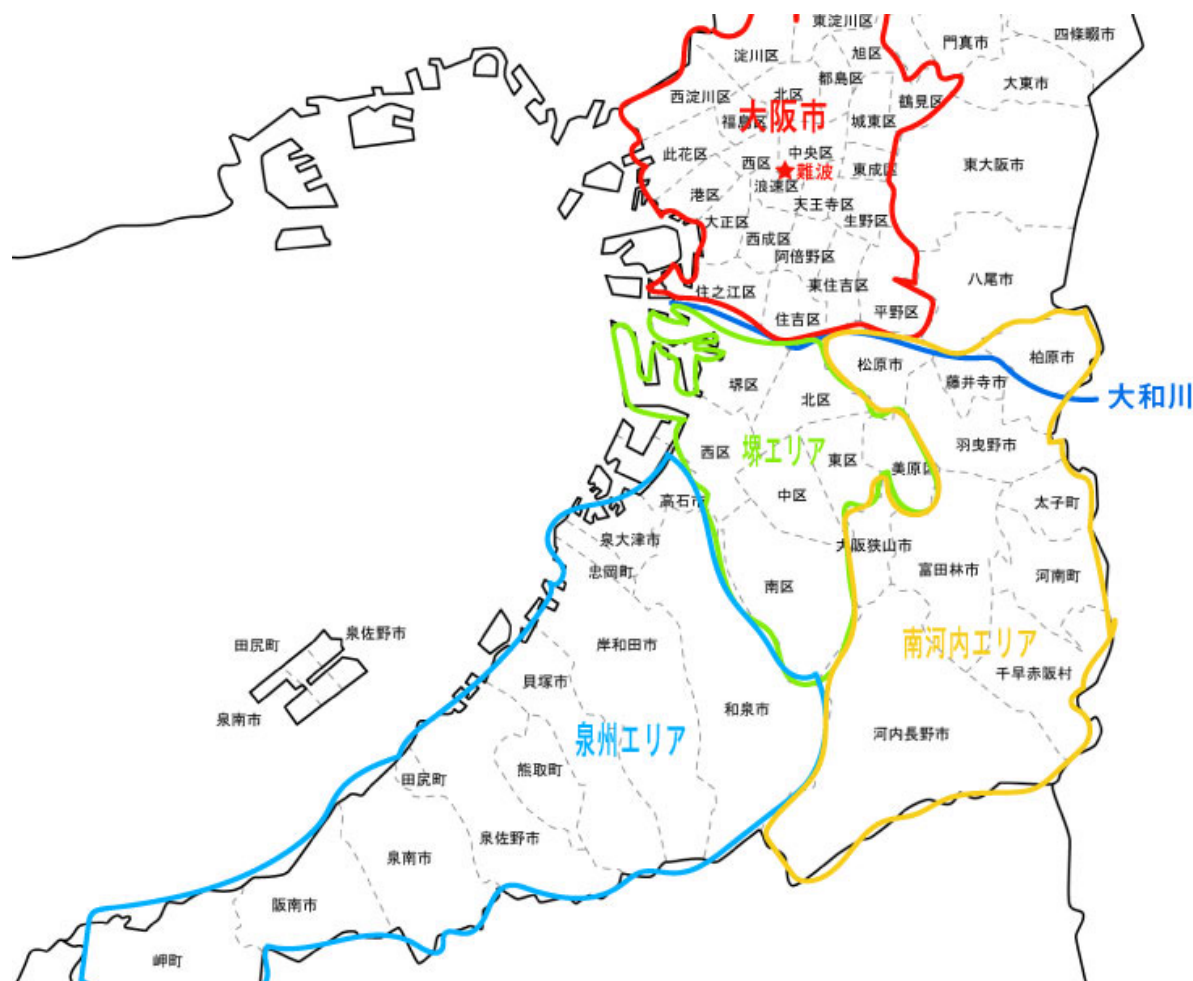
休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の決定について

～2024年度通常枠〈第2回〉採択 **14**団体 を公表しました～

- 助成額 最大2,000万円
- エリア 南大阪22市町村
※大和川から南の市町村
- 助成期間 2027年度まで3年
- 対象: 次世代を担う多様な困難を抱える子ども・若者・その保護者を対象
- 内容 対象者も参画する居場所の実施と地域企業や行政も参画する実行会議の開催

課題を抱える子どもや家庭の増加

■ 加速する子どもの貧困と孤独の加速 ■



	小学生	中学生	合計
1松原市	5,005	2,601	7,606
2藤井寺市	3,347	1,641	4,988
3羽曳野市	4,642	2,423	7,065
4富田林市	4,949	3,050	7,999
5大阪狭山市	3,221	1,553	4,774
6河内長野市	4,245	2,571	6,816
7太子町	598	337	935
8河南町	717	391	1,108
9千早赤阪村	161	99	260
10高石市	2,896	2,383	5,279
11泉大津市	3,488	1,818	5,306
12和泉市	9,756	5,011	14,767
13忠岡町	777	406	1,183
14岸和田市	9,606	4,878	14,484
15貝塚市	4,378	2,321	6,699
16泉佐野市	4,594	2,229	6,823
17泉南市	3,010	1,592	4,602
18阪南市	2,304	1,306	3,610
19熊取町	2,309	406	2,715
20田尻町	445	247	692
21岬町	498	249	747
22堺市	41,722	21,652	63,374

南大阪22市町村の小中学生数
171,832人



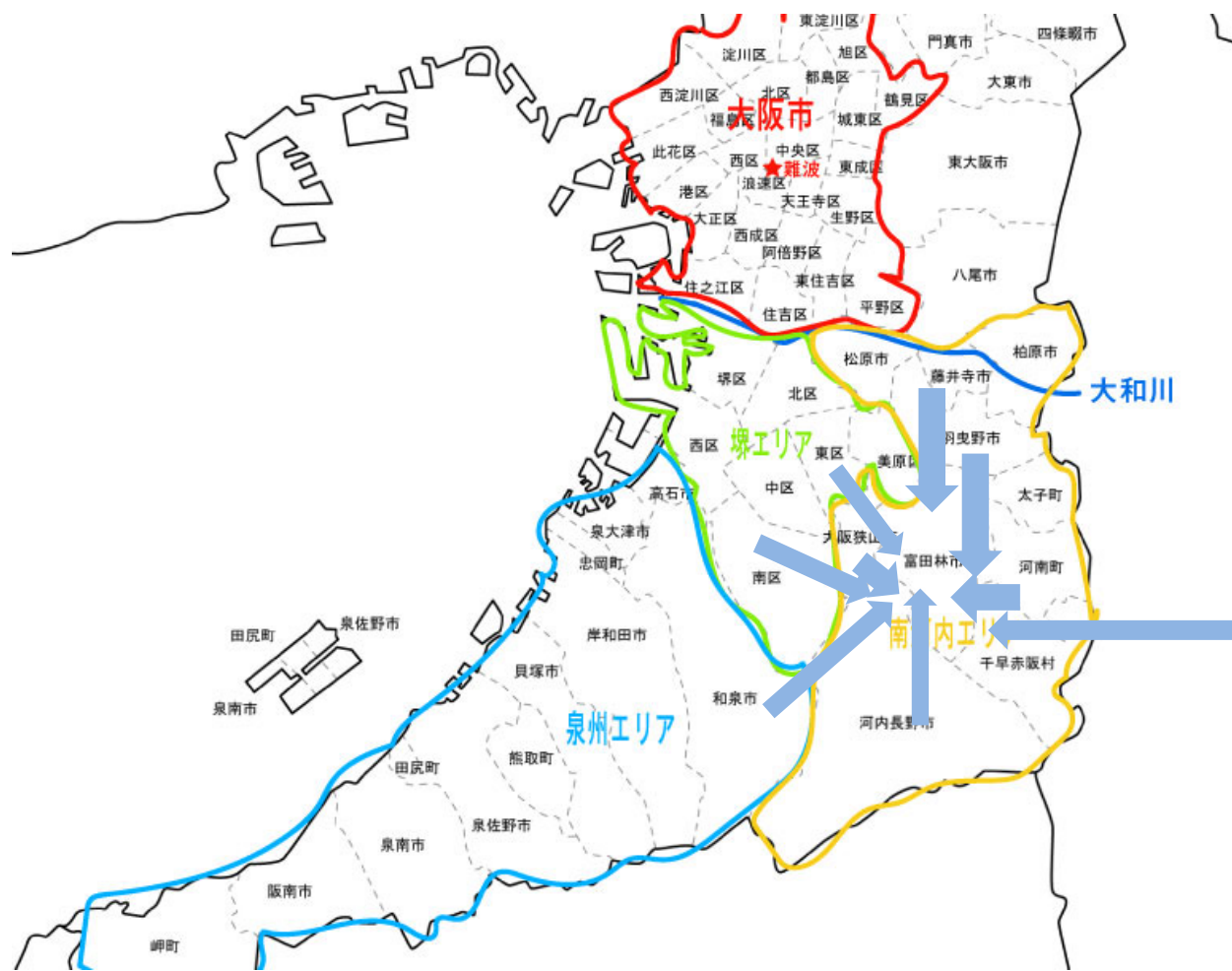
不登校児童数は5,499人
増加傾向にある
(文部科学省より独自推計)

生活圏に増える居場所と不足

南大阪 こども食堂226拠点
フリースクールなど子どもを支援団体 15拠点
とサポート体制は充実している



ボランティアなこども食堂で
フォローできない困難を抱えた
拠点の現状



富田林市団体の場合

1. 藤井寺市
2. 羽曳野市
3. 富田林市
4. 大阪狭山市
5. 河内長野市
6. 河南町
7. 和泉市
8. 堺区東区
9. 堺市南区
10. 奈良県三宅町

生活圏だけの
ボランティアな拠点の限界が露呈

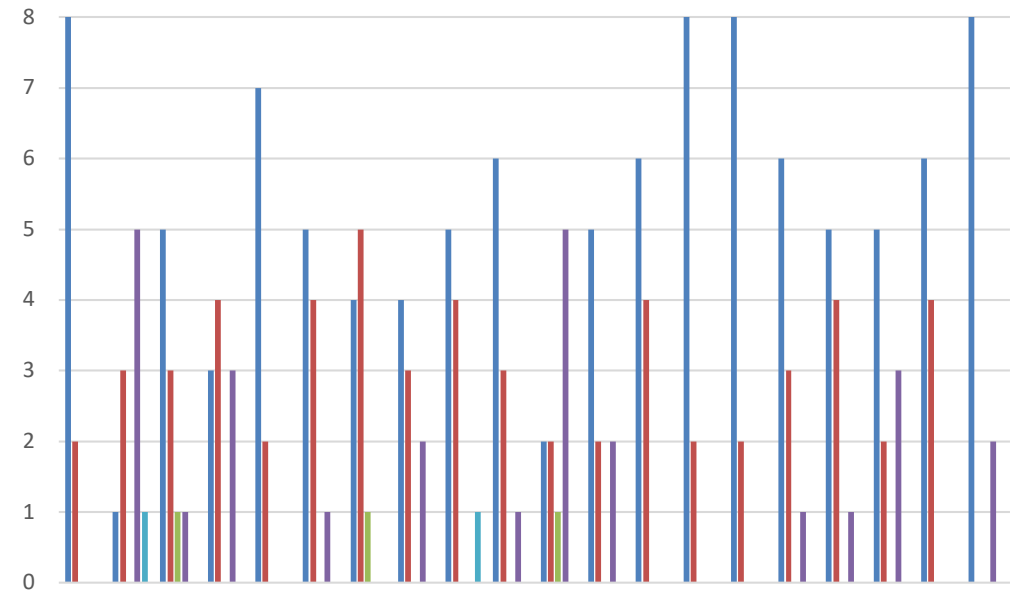
■生活圏を超えた切れ目ない支援の必要性■

- 行政では支援対象者から警戒心を持たれ訪問しても戸が開きにくく、他機関の情報連携が必要
- 経済的な余裕がないことで、親が仕事に追われ情報や人にアクセスする余裕がない

→支援のアクセシビリティに課題がある

→支援のアクセシビリティのボトルネックが情報や資金不足

今後の貴施設・団体の活動にあたって、外部組織・団体からの支援（支援、助言、見学、情報提供など）はどの程度重要ですか？



課題

不登校・発達障害・外国籍等の子どもの支援についての情報提供
施設・団体の基盤強化、運営マネジメントについての情報提供
施設・団体の活動の中身、指導方法、教材についての情報提供
進学、就労の関係者・機関とのつながりについての情報提供
医療、保険、福祉の関係者・機関とのつながりについての情報提供
スタッフ研修・人材育成についての情報提供
上記以外の関係者・機関とのつながりについての情報提供
スタッフ（雇用関係のある）の募集についての情報提供
学校以外の多様な学びの場の地位・社会的認知についての情報提供
補助金・助成金・寄付金などによる情報提供
ボランティアの募集についての情報提供
補助金・助成金・寄付金などによる資金提供
行政や民間による社会的認知を得るための認証や表彰など
行政や民間が施設・団体に提供する情報発信
行政や民間から活動拠点、場所の提供

26

方法4

財団バックオフィス体制の強化

財団の困りごと

- 会計や法務対応は少数精鋭で対応
- 今以上のいろいろな立場の方とのコミュニケーションが取れない可能性、寄付・事業拡大に耐えられない恐れがある

アクション

- 事務の仕事を外部にも頼る
- 各種専門家の力を積極的に取り入れる
- 新しい「公益財団で働く」価値を広め、職業として魅力的にする。

より大きな寄付や信託財産をスムーズに扱え
よりコンプライアンスの充実をはかる

「社会貢献にフルコミットする仕事」として
人材が集まりやすくなる環境を作る

実現のための具体策による効果

新しい寄付をもっと広げる

遺贈寄付・新たな公益信託による新しいコモンズ構想



寄付の イメージ刷新

「お金を出す」だけでなく、山や家、畑など資産を信託して社会に活かす仕組み

地域の変化を広げるために

休眠預金活用法を通じた南大阪22市町村への助成



南大阪に 自治や子ども支援 に新たなスキーム

自治×子ども支援の成功事例が増える
→行政にとっても新しい連携手法に。

大学生ユースワークセンター構想



各NPOに「右腕」を送り込み
地域で経験を積んだ人材が地元企業へ就職

財団バックオフィス体制の強化



より大きな寄付や 信託財産をスムーズに 扱える体制を

信頼の向上

大阪・泉北から 一緒に5億円・1万人の世界を作ませんか？

最初の第一歩のご提案



最初の第一歩のご提案

寄付経験の発信を



- 寄付の継続はぜひ！
- 周囲への発信者になって「実は寄付って面白いんだよ」とSNSや日常会話でお伝え下さい

法人会員は強力



- 勤め先や取引先に「地域を良くする仕組みに参加しませんか？」と呼びかけしていただませんか？

現場を見に来てほしい



- 視察を随時受け付けています
- 寄付をいただくと情報が届きます

10周年に向けた3つの目標

- ✓ 2029年度寄付総額 **5億**円を目指す
- ✓ 1000人の寄付者が発信協力者となり
のべ **1万人の寄付者** を実現する
- ✓ 地域に新しい資金循環を生み出し
地域の課題解決と理想実現のために
大阪の市民コミュニティ財団として成長する

10周年式典で
その結果を一緒に見に来ていただけませんか？

これからみなさんと描きたい未来



ご清聴ありがとうございました！